

## メキシコ政治情勢（7月）

### 〈概要〉

#### 【内政】

- ・ 1日、ロペス・オブラドール大統領は、メキシコ市において、大統領選挙当選から1年に際した演説を行った。
- ・ 1日、エル・フィナンシエロ紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査を発表した。
- ・ 9日、ウルスア大蔵公債相が辞任を表明した。
- ・ 25日、連邦下院において、財産接収に係る法案（Ley de Extincion de Dominio）が可決、成立した。
- ・ 26日、エル・ユニベルサル紙は、国立統計地理情報院（INEGI）の発表した数値を元にペニャ・ニエト前大統領任期中における殺人件数を発表した。

#### 【外交】

- ・ 1～2日、訪中したエブラル外相は、王岐山国家副主席、王毅外交部長らと会談した。
- ・ 5～6日、エブラル外相及びマルケス経済相は、ペルー・リマで開催された第14回太平洋同盟サミットに出席した。
- ・ 8日、エブラル外相は、大統領定例記者会見において、墨政府による移民対策の進捗状況について報告を行った。
- ・ 15日、墨外務省は、米国政府による移民庇護申請要件厳格化に対する墨政府の立場に関するプレスリリースを発出した。
- ・ 21日、エブラル外相は、訪墨したポンペオ米国务長官と会談した。
- ・ 23日、メキシコ移民局（INM）は、メキシコ国内における移民施設の状況改善を図る旨のプレスリリースを発出した。
- ・ 27日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したエルナンデス・ホンジュラス大統領と会談した。
- ・ 30日、エブラル外相は、大統領定例記者会見において、墨政府による移民対策の進捗状況について報告を行った。

### 〈内政〉

#### 1 ロペス・オブラドール大統領の大統領当選1周年の演説

1日、ロペス・オブラドール大統領は、メキシコ市内の憲法広場において、2018年大統領選挙での勝利から1周年を記念する集会を開催し、自身の公約の進捗状況等について演説を行った。当地報道によると、同集会には支持者を中心に約10万人が集まったとされている。

- (1) 演説要旨：本日は昨年の選挙での勝利から1年である。我々は、精力的に政権運営を行ってきており、昨年の12月に発表した「100の公約」のうち78の公約を達成した。今後、保健システムの向上、更なる経済成長を達成せねばならず、前政権から引き継いだ治安状況は変わっていない。しかし治安に関しては、間もなく良い結果を得られるだろう。本年12月までには、汚職体制を根源から廃し、第4次変革の基礎が出来上がる。
- (2) 政権発足後7ヶ月の成果・進捗（演説より一部抜粋）
- (ア) 大統領府をはじめとして公的機関から汚職を排除
  - (イ) 燃料盗難を94%縮減
  - (ウ) 汚職と選挙における不正を厳罰化
  - (エ) 歴代大統領の年金を廃止
  - (オ) 最低賃金を16%増額
  - (カ) 増税、新税の創設無し、公債増加無し
  - (キ) インフレ率が5.3%から4.3%に減少
  - (ク) 北部国境沿い43市の付加価値税（IVA）及び所得税（ISR）減額、最低賃金増額
  - (ケ) 本年5ヶ月間で30万の雇用創出（福祉プログラムによる雇用創出を含まない）
  - (コ) 高齢者750万人、障がい者61万人に年金を支給
  - (サ) 貧困家庭の学生330万人及び後期中等教育課程の学生340万人に奨学金支給
  - (シ) 前政権の教育改革の廃止
  - (ス) 「若者が未来をつくる」プログラムにより60万人の若者が職場内訓練を実施中
  - (セ) 「生命の種まき」プログラムにより56万ヘクタールの土地に植林を実施
  - (ソ) テワンテペック地峡開発：サリナクルス港拡張開始、ドスボカス製油所建設開始
  - (タ) テスココの新国際空港建設の停止、サンタ・ルシア空港建設を間もなく開始
  - (チ) 国家警備隊の創設に関わる憲法改正
  - (ツ) 墨米加新協定（USMCA/T-MEC）の承認

## 2 ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査

1日付当地紙「エル・フィナンシエロ」は、ロペス・オブラドール大統領への支持や政権施策への評価等に係る世論調査結果を発表した（全国820名を対象とした電話調査。6月14～16日及び21～23日に実施。誤差±3%）。

- (1) ロペス・オブラドール大統領への支持
- (ア) 調査対象者全体：支持66%、不支持32%
  - (イ) 2018年選挙で同大統領に投票した者：支持85%、不支持15%
  - (ウ) 同選挙でミード候補に投票した者：支持40%、不支持60%
  - (エ) 同選挙でアナヤ候補に投票した者：支持35%、不支持62%
  - (オ) 同選挙で投票しなかった者：支持54%、不支持44%

(2) 国内情勢、施策評価に係る質問

(ア) ロペス・オブラドール大統領当選後、メキシコは良くなったか：

良くなった27%、悪くなった26%、変わらない46%

(イ) メキシコが抱える諸問題の責任は誰にあるか：

過去の諸政権76%、現政権22%

(ウ) 現政権の各分野の施策への評価

・教育：好意的32%、否定的41%、中立24%

・保健：好意的26%、否定的50%、中立22%

・治安：好意的26%、否定的55%、中立18%

・経済：好意的23%、否定的54%、中立20%

・汚職：好意的19%、否定的64%、中立15%

・貧困：好意的16%、否定的66%、中立16%

(エ) ロペス・オブラドール大統領の個別施策への評価

・大統領専用機の売却：好意的62%、否定的27%、中立9%

・国家警備隊：好意的61%、否定的24%、中立13%

・国民への相談：好意的60%、否定的18%、中立18%

・早朝記者会見：好意的52%、否定的23%、中立21%

・緊縮政策：好意的51%、否定的23%、中立19%

・ドスボカス製油所建設：好意的48%、否定的20%、中立18%

・サンタルシア空港建設：好意的32%、否定的41%、中立15%

(オ) ロペス・オブラドール大統領の罷免投票が本日行われる場合：

罷免に反対62%、賛成34%

(カ) テスココにおける新空港建設の取りやめについて：

間違った決定：51%、正しい決定：40%

3 ウルシア大蔵公債相の辞任

9日、ウルシア大蔵公債大臣が自身のツイートで辞任を表明し、ロペス・オブラドール大統領は同日、自身のツイートで右辞任を受理し、大臣後任としてエレラ大蔵公債次官を任命する旨表明した。

(1) ウルシア大蔵公債大臣のツイートに添付された大統領宛辞任書簡（要約）

「政権最初の年にメキシコの為に仕える機会を与えて頂いたことに感謝を表明するとともに、本日付で大蔵公債大臣を辞任することを決定したことをお伝えします。

経済分野における意見の対立が多数ありました。そのいくつかは、この政権内で十分な根拠がないまま公共政策が決定されたことによるものです。全ての経済政策はエビデンスに基づき、政策がもたらし得る様々な波及効果にも注意しつつ、右であれ左であれ全く極端な考え方から自由なかたちで実施されるべきだと私は確信し

ています。しかしながら、私のこのような信念は十分な支持を得られませんでした。

また、大蔵公債業務の知識を持たない職員を無理やり押しつけられることを私自身が受け入れることができなくなりました。この事態は、明白な利益相反を有する現政権内の影響力のある人々によって引き起こされたものです。

上述の次第により自らの任務から辞任せざるを得ません。メキシコの為に仕えることができた栄誉に感謝申し上げます。」

#### (2) ロペス・オブラドール大統領のツイート

「ウルスア大蔵公債大臣の辞任を受理するとともに、アルトゥロ・エレラ・グティエレス大蔵公債次官を後任として任命した。同次官は、経済の専門家であり、人間味と誠実さの美德を備えた人物であり、自分は同次官に全幅の信頼を寄せている。」

### 4 財産接収に係る法案の成立

- (1) 25日、連邦下院臨時会期において、財産接収に係る法案 (**Ley de Extincion de Dominio**) が賛成420票、反対10票、棄権9票で可決、成立した。同法案は、7月1日に連邦上院臨時会期において、賛成109票、反対0票の全会一致で可決されていた。同法案は、官報掲載のため、行政府へと送られた。
- (2) 同法は、組織犯罪、燃料盗難、汚職、人身売買等の犯罪の罪に問われた人々の財産権 (犯罪活動に関連する資産) を失効させるものであり、同財産は連邦政府によって接収される。連邦政府は、大統領、福祉大臣、内務大臣、大蔵公債大臣らから成る社会内閣 (**gabinete social**) を発足させ、接収した財産の用途について決定する。

### 5 ペニャ・ニエト前政権時の殺人件数の発表

- (1) 26日付当地「エル・ユニベルサル」紙は、国立統計地理情報院 (**INEGI**) が発表したペニャ・ニエト前大統領任期中における殺人件数等について報じた。
- (2) ペニャ・ニエト前大統領の6年間の任期中に、15万6,437件の殺人 (注: 過失致死による死亡者数を含む。以下同様) が報告された。右件数は、カルデロン政権よりも3万4,824件多く、INEGIが統計を開始 (1990年) して以降の過去4つの政権において最も高い数字となる。
- (3) ペニャ・ニエト政権時6年間において、殺人件数が最も多かった州は、メキシコ州 (1万7,891件) で、続いてゲレロ州 (1万3,979件)、チワワ州 (1万2,421件)、ハリスコ州 (9,564件)、グアナフアト州 (9,482件)、バハ・カリフォルニア州 (8,569件)、ミチョアカン州 (7,966件)、シナロア州 (7,619件)、メキシコ市 (7,349件)、ベラクルス州 (7,113件) となっており、これらの10州だけで、前政権時に報告された殺人件数全体の65%を占めている。2018年だけでも、メキシコ国内で3万5,964件の殺人が起こっており、殺人率10万人あたり29人と記録的な数字に達している。

## 〈外交〉

### 1 エブラル外相の訪中

- (1) エブラル外相は、1～2日の日程で訪中し、王岐山国家副主席、王毅外交部長、鍾会商務部長とそれぞれ会談するとともに、墨中ビジネスセミナーに出席。今次訪中の目的は、両国間の貿易投資関係を一層強化すべく政治的対話を行うことにあった。
- (2) エブラル外相と王岐山副主席との会談で、両者は墨中間の協力を一層強化することで一致した。中国側からは、習近平国家主席が推進する4項目（不真面目さ、汚職、過度な役所主義、公的部門における享楽主義）の根絶方針につき説明があった。
- (3) エブラル外相は、中国投資振興庁が主催し60名強の中国企業家が参加した墨中ビジネスセミナーに墨代表として出席。同行事にはメキシコからシルバ経済省グローバル経済インテリジェンス・ユニット長も出席し、メキシコ市場の魅力を紹介しつつ、中国からメキシコへの貿易・投資の拡大を呼びかけた。
- (4) エブラル外相と王毅外交部長との会談においては、両者は2013年に立ち上げられた墨中間の統合的戦略パートナーシップ関係を一層強化していくこと、また、今後5年間の関係強化に向けたルートマップ（経済関係の潜在力を最大限引き出すとともに、教育、科学技術、イノベーション、文化関係の拡充を目指す）を固めていくことで一致した。
- (5) エブラル外相と鍾会商務部長との会談においては、両者は経済関係の拡充やバリューチェーンの連結強化がもたらす利益について強調。また、高水準の製造業、電気自動車、電子商取引、オンラインサービス、ロジスティクス、観光、農業・食料等の分野における中国の対墨投資拡大を呼びかけるとともに、農業・食料、製造業等の分野に係る中国市場へのアクセスの拡大・迅速化につき働きかけた。

### 2 エブラル外相とマルケス経済相の第14回太平洋同盟サミット出席

- (1) 5～6日、エブラル外相及びマルケス経済相は、リマ（ペルー）で開催された第14回太平洋同盟サミットに出席した。同サミットには、ピニェラ・チリ大統領、ドゥケ・コロンビア大統領及び議長国のビスカラ・ペルー大統領が出席し、2018年7月23日及び24日に開催されたプエルトバジャルタ・サミット以降の進捗状況が検討されるとともに、2019～2020年に実施される大統領マנדートの中身が決定された。
- (2) また、エブラル外相は、オブザーバー国である日本代表として出席した辻外務大臣政務官とバイ会談を行い、自由で開かれた経済推進のための協力、移民問題に対する対応等について話し合った。

### 3 墨政府による移民対策

(1) エブラル外相による対策進捗状況の報告：

8日、エブラル外相は、大統領定例記者会見において、南部国境における国家警備隊の展開、移民局職員の増員、墨南部地域における「生命の種まき (Sembrando Vida)」プロジェクトの拡大、墨北部州における移民に対する3,700件の雇用の提供、北部国境地域における16の移民施設の運営、エルサルバドルへの技術チームの派遣など墨・中米統合的開発計画の進捗状況について報告した。また、エブラル外相は、大阪で開催されたG20サミットにおいて、移民問題への対処に関するメキシコの提案が共同宣言に含まれた旨述べるとともに、中米北部三カ国との統合的開発計画に関し、EU、G20、国連、欧州委員会、ドイツ、スペイン及びチリなど、国際社会からの墨政府への支持について言及した。

(2) 移民施設の状況改善：

23日、メキシコ移民局 (INM) は、メキシコ国内における移民施設の状況改善を図る旨のプレスリリースを発出した。INMは、移民施設に滞在している外国人の人権を保障するため、主要な施設の改築を指示し、施設における尊厳ある環境を保障する目的で22日より、特に移民の流入が顕著であるチアパス州タパチュラの「21世紀移民施設」やベラクルス州アカユカンにおいて作業が開始された。墨国内の移民施設に関しては、複数の国内報道機関によって、施設における人口過密や深刻な衛生状態等が報じられていた。

(3) エブラル外相による対策進捗状況の報告：

30日、エブラル外相は、大統領定例記者会見において、7月中に墨北部国境に到達する移民の数は87,648名と予想され、本年5月の同国境に到達した移民数144,278名と比較すると大幅に減少していると述べた。また、メキシコ国内で米国における庇護申請手続を待っている移民に対して雇用の機会を提供、現在4,700名が既に働いているとした。さらに、中米北部三カ国統合的開発計画 (PDI) の実施により、メキシコから出身国に送還された移民に対する雇用の提供が行われている旨述べるとともに、中米北部三カ国に対し、ユカタン基金から1億ドルを拠出する旨発表した。

#### 4 米国の移民庇護申請要件厳格化に対する墨政府の立場

(1) 15日、墨外務省は、米国政府が発表した米国において庇護申請を行おうとする移民らに対し、米国入国までに通過した第三国における庇護申請を義務づける措置について、墨政府として同意せず、米国政府による決定が同国南部国境から入国を行おうとする庇護申請者らに及ぼす影響について今後も注視していく旨のプレスリリースを発出した。

(2) 同日、エブラル外相は記者会見を行い、トランプ米大統領による庇護申請規則に関する修正によって、メキシコが「安全な第三国」になることはないことを否定し、メキ

シコは同修正に対し同意しない旨強調した。また、同外相は、米国による庇護申請規則の修正により、メキシコ国民が影響を受けることはないと述べた。

## 5 エブラル外相とポンペオ米務長官の会談

- (1) 21日、エブラル外相は、墨米二国間の主要課題につき協議すべく、ポンペオ米務長官と会談した。移民問題に関し、ポンペオ長官は、6月7日の墨米合意以降のメキシコの取組に有意義な進展があったとしてこれを評価した。また、エブラル外相は、かかる進展を踏まえ、「安全な第三国」合意に係る交渉を墨米間で開始する必要はないとの考えを表明するとともに、今後45日間、引き続き、秩序だった安全な正規の移民の流れを保証するための取組を行っていくと述べた。また、エブラル外相は、米国が墨産トマトに賦課している関税を巡る墨政府の懸念を同長官に伝えるとともに、墨米国境地帯における違法な武器取引に対処するための作戦行動を米国がメキシコと共同で進めるよう申し入れた。
- (2) 22日、エブラル外相は、ポンペオ長官との会談に関して記者会見を行い、国家警備隊の展開、移民法適用等を通じて移民の流れを36.2%減少させるなど、効果的な成果を挙げている旨述べた。また、ポンペオ長官と45日以内にワシントンで再度会合を行う予定であると報告した。また、違法な武器取引に関し、墨米協働の下で墨米国境付近における取締強化、「エル・チャポ」（注：シナロア・カルテル最高幹部）の差し押さえ資産に関し二国間協議を行うための委員会設置についてそれぞれ提案し、ポンペオ長官から前向きな反応を得た旨述べた。また、エブラル外相は、在米メキシコ移民のための「帰国プログラム」（PRIM：2018年以降運用停止状態）に基づく支援を米国が再開するよう要請した旨述べた。

## 6 メキシコ・ホンジュラス首脳会談

- (1) 27日、ロペス・オブラドール大統領は、ベラクルス州ミナティトランにおいて、エルナンデス・ホンジュラス大統領と会談した。同会談において、両大統領は、非正規移民を防ぎ、その構造的原因に対処するために開発及び機会創出のための行動を促進するという昨年12月に署名した政治宣言における約束を履行するため、二国間協力に関する意向書に署名した。同意意向書への署名によって、中米・墨南部統合開発計画の枠組みにおいて、「生命の種まき」（植林プログラム）及び「若者が未来をつくる」（若者の製造業等における能力及びスキル強化プログラム）がホンジュラスにおいて開始される。また、両大統領は、投資、通商、観光、協力及び移民分野における協働の可能性など二国間の課題についても話し合った。
- (2) 同日、墨外務省は、メキシコ・ホンジュラス首脳会談に関するプレスリリースを发出し、墨政府は、ユカタン基金から3,000万ドルを「生命の種まき」、「若者が未来をつくる」等の社会開発プログラムのために拠出する旨明らかにした。